

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第27期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社システムリサーチ |
| 【英訳名】 | SYSTEM RESEARCH CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 敏行 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中村区剣町260番地 |
| 【電話番号】 | 052-413-6820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 中山 芳勝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区剣町260番地 |
| 【電話番号】 | 052-413-6820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 中山 芳勝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階)) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | — | — | — | — | 6,702,075 |
| 経常利益 (千円) | — | — | — | — | 448,039 |
| 当期純利益 (千円) | — | — | — | — | 262,671 |
| 純資産額 (千円) | — | — | — | — | 1,650,290 |
| 総資産額 (千円) | — | — | — | — | 3,482,024 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | — | — | 850.66 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | 135.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | — | — | 47.4 |
| 自己資本利益率 (%) | — | — | — | — | 16.9 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | 12.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | 285,225 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | △214,256 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | △173,572 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | — | — | — | — | 498,933 |
| 従業員数 (名) | — | — | — | — | 514 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 |
|--------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 | (千円) | 4,170,813 | 4,645,445 | 5,163,102 | 5,647,797 | 6,281,889 |
| 経常利益 | (千円) | 171,052 | 237,577 | 244,273 | 320,792 | 441,214 |
| 当期純利益 | (千円) | 51,954 | 122,404 | 138,572 | 186,049 | 257,921 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 | (千円) | 371,100 | 371,100 | 371,100 | 477,400 | 477,400 |
| 発行済株式総数 | (株) | 435,000 | 435,000 | 870,000 | 970,000 | 1,940,000 |
| 純資産額 | (千円) | 754,699 | 872,011 | 985,786 | 1,440,260 | 1,645,539 |
| 総資産額 | (千円) | 2,858,072 | 2,929,841 | 2,903,174 | 3,010,978 | 3,317,095 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,734.94 | 2,004.62 | 1,133.08 | 1,484.80 | 848.21 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 50.00 (—) | 50.00 (—) | 25.00 (—) | 50.00 (—) | 35.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 119.43 | 281.38 | 159.27 | 196.47 | 132.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 26.4 | 29.8 | 34.0 | 47.8 | 49.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.0 | 15.0 | 14.9 | 15.3 | 16.7 |
| 株価収益率 | (倍) | — | — | — | 20.3 | 12.4 |
| 配当性向 | (%) | 41.8 | 17.7 | 15.6 | 26.0 | 26.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △30,243 | 174,384 | △79,047 | 277,369 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △36,889 | △31,806 | 83,491 | △16,417 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 189,891 | △187,838 | △327,492 | △69,510 | — |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 778,401 | 733,142 | 410,094 | 601,536 | — |
| 従業員数 | (名) | 363 | 369 | 394 | 418 | 445 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第23期、第24期、第25期および第26期につきましては持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は平成17年6月13日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第23期、第24期および第25期につきましては記載しておりません。

5 第27期より連結財務諸表を作成しているため、第27期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 平成17年1月14日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日をもって1株を2株に分割しております。

7 当社は、平成17年6月12日付で有償一般募集増資（ブックビルディング方式）を行っております。

その結果、資本金は477,400千円、発行済株式総数は970,000株となっております。

8 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に㈱システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現本社ビル）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にN B（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ㈱を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、N Bセンターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ㈱の株式を売却。
- 平成15年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年3月 経済産業省よりシステムサービス企業（SI企業）として登録。
- 平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業㈱よりイリイ㈱の株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、ソフトウェア開発およびS Iサービスを主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループの種類別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 種類別事業内容 | 主な関係会社 |
|---------------|--|---------|
| ソフトウェア開発業務 | 特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。 | 当社 |
| S I サービス業務 | システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。 | 当社 |
| 商品販売 | 情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。 | 当社 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。 | イリイ株式会社 |
| その他 | WEBサイトの運営等。 | 当社 |

当社の種類別事業内容は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発業務

大手企業の大型汎用機ユーザーでの情報システム開発を、常駐型を中心とした請負業務もしくは派遣業務として行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンスを、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、リピートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注1）、及びその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

また、メインフレーム系システム（注2）の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム（注3）への移植（レガシーマイグレーション（注4））も行っております。

(2) S I（注5）サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。ISO9001に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで総合的なサービスを提供しております。

また、独立系のIT企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、通信制御技術を使った高速道路標示板制御システム、大手メーカー等におけるFA制御技術（注6）を駆使した自動倉庫システム、カーディーラーシステム、インテリジェントビルの管理システムなど、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

(3) 商品販売

S I サービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

(4) ソフトウェアプロダクト業務

会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

(5) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市

場”ある”」を開設し運営しております。

平成16年4月より「ネットでショップもうかルンバ」（ネットショップ作成支援システムと運営システム）を開設し、ASP（注7）事業として運営、電子商取引（EC）分野の事業を幅広く展開しております。

（注1）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画－要件定義－概要設計－詳細設計－プログラム設計－テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程とといいます。

（注2）メインフレーム系システム

メインフレーム（main frame / 大型汎用コンピュータ）系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

（注3）新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたUNIXシステムやWindowsシステムなどを新しいプラットフォームとといいます。

（注4）レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

（注5）SI（System Integrator）

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。

（SI認定企業）

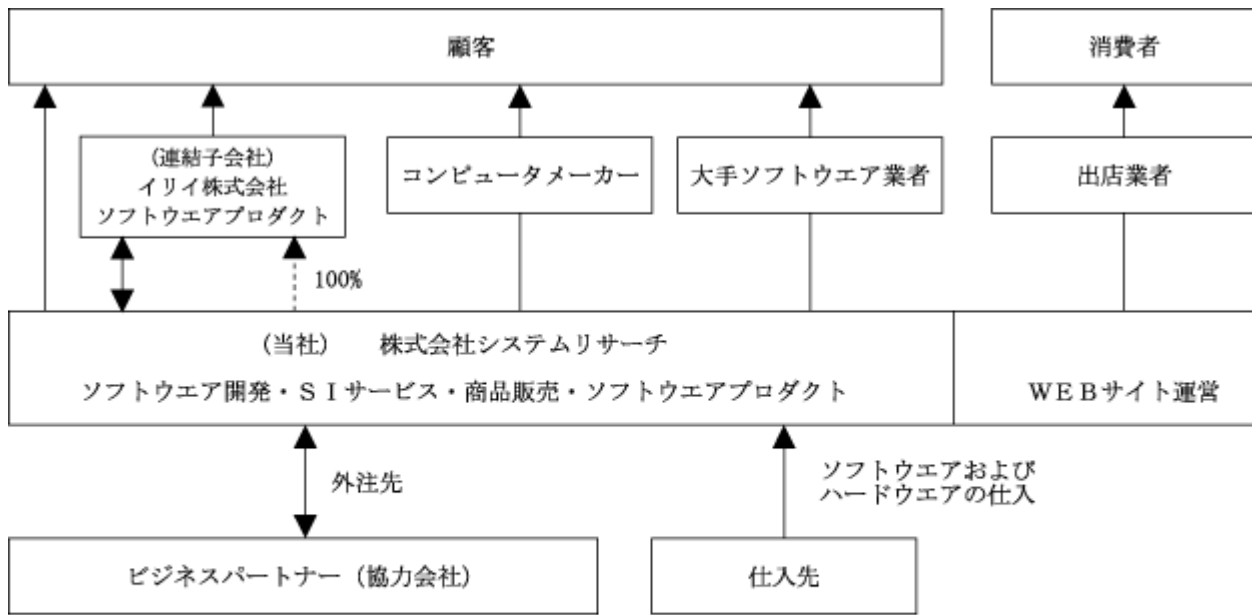
（注6）FA（Factory Automation）制御技術

FAとは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をFA制御技術とといいます。

（注7）ASP（Application Service Provider）

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに”期間貸し”で利用させるサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—▶ 取引関係

-----▶ 資本関係

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|-------|-------------|--------------------|-----------------|---------|
| (連結子会社) イリイ株式会社 | 東京都港区 | 119,589 | パッケージソフトの 開発・販売 | 100.0 | 役員の兼任1名 |

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|------|---------|
| 全社共通 | 514 |
| 合計 | 514 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 445 | 30.9 | 7.1 | 5,134 |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、景気回復局面を維持し、比較的安定した1年でした。メガバンクや大企業を中心とした企業業績の回復が確実なものとなり、設備投資の拡大、雇用環境の改善、地価上昇など、各種経済統計も堅調な数値を示してきました。また、景気の先行きについても昨年11月に戦後最長の「いざなぎ景気」（1965-70年）を超えた今回の景気は企業収益の改善を背景に緩やかな拡大が続いております。

一方、情報サービス産業におきましては、情報通信技術が急速な発展を遂げ、あらゆる「モノ」「サービス」が情報通信システム（ICT:Information and Communication Technology）と結びつきユビキタス社会が到来しようとしています。

このような事業環境のなか、生産好調な自動車関連製造業や工作機械メーカーなど主要顧客からの受注が堅調に推移しました。また、昨年10月にパッケージ（注1）関連事業、CTI（注2）技術のノウハウを多数保有するイリイ株式会社を子会社化し、グループの事業領域の戦力強化に向け双方のシナジー効果が発揮できるよう事業活動を展開してまいりました。

ソフトウェア開発業務は、客先における常駐開発を主軸に既存顧客からのリピートオーダーを安定的に確保することや採算の合わない顧客の見直し、一括受注（SIサービス業務）へのシフト等に取り組んだ結果、この業務での売上高は、2,143,616千円となりました。また、SIサービス業務におきましては、自動車関連製造業や工作機械メーカーなど主要顧客からの受注が順調に推移したことから、この業務での売上高は、4,073,238千円となりました。商品販売におきましては、顧客からの情報機器等の購入要請に応じた販売により、売上高は160,791千円、その他WEBサイトの運営等での売上高は、インターネット事業の「ネットでショップもうかるンバ」が予定どおりに店舗数が増えなかったことから5,345千円となりました。また、会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心としたソフトウェアプロダクト業務は319,084千円（注3）となりました。

この結果、売上高6,702,075千円、営業利益457,431千円、経常利益448,039千円、当期純利益262,671千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比較につきましては省略しております。

(注1) パッケージ・ソフトウェアパッケージの意。店頭、インターネットを含む通信販売など、流通・販売形態やメディアを問わず、パッケージに収められた市場で販売されるソフトウェアのこと。

(注2) CTI・Computer Telephony Integrationの略。電話などの通信手段とコンピュータを統合する技術。（例：テレマーケティングを行うコールセンターで顧客データを自動表示するシステムなど）。

(注3) ソフトウェアプロダクト業務での売上高は、平成18年10月1日から平成19年3月31日まででの6か月間の実績であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により285,225千円増加し、投資活動により214,256千円減少、財務活動により173,572千円減少した結果、期末残高は498,933千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、売上債権の増加額199,706千円や法人税等の支払額154,105千円などがありましたが、業績が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が446,780千円となったことや、仕入債務の増加額84,803千円などにより、285,225千円の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出170,619千円などにより、214,256千円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入1,160,000千円が、長・短期借入金の返済額1,045,072千円を上回ったものの、社債の償還による支出240,000千円があったため、173,572千円の減少となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比較につきましては省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|
| | 生産高(千円) |
| ソフトウェア開発業務 | 2,143,616 |
| S I サービス業務 | 4,053,129 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 319,084 |
| その他 | 5,345 |
| 合計 | 6,521,174 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|
| | 外注高(千円) |
| ソフトウェア開発業務 | 889,836 |
| S I サービス業務 | 1,623,185 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 21,458 |
| その他 | 144 |
| 合計 | 2,534,624 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------|--|
| | 仕入高(千円) |
| 商品販売 | 125,336 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------|--|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| ソフトウェア開発業務 | 2,116,556 | 142,357 |
| S I サービス業務 | 4,111,236 | 615,174 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 319,084 | — |
| 合計 | 6,546,877 | 757,531 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------|--|--|
| | 販売高(千円) | |
| ソフトウェア開発業務 | 2,143,616 | |
| S I サービス業務 | 4,073,238 | |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 319,084 | |
| 商品販売 | 160,791 | |
| その他 | 5,345 | |
| 合計 | 6,702,075 | |

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ㈱富士通中部システムズ | 696,786 | 10.3 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界は、携帯電話の高機能化、情報家電の普及、ブロードバンドの急速な普及などによって、あらゆる「モノ」「サービス」がボーダレスな情報ネットワークと結びつきユビキタス社会の実現を加速しております。このような状況のなか、企業は「業務プロセスの改善」や「営業力・提案力の強化」等企業競争力確保に向けた情報化投資を活発に進めている状況にあります。当社としましては、このような企業のビジネス課題に対する提案力、コンサルティングの強化に努め、顧客の期待レベルを超えるサービスの実現を目指し、サービスの品質の向上に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて次の5項目を重要な経営課題として取り組んでまいります。

(1) 品質の向上

I S O 9 0 0 1 に基づいた品質管理の強化に取り組んでまいります。

(2) 安全性・信頼性の向上

I S O 2 7 0 0 1 (情報セキュリティマネジメントシステム) コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図ってまいります。

(3) 技術力の向上

I T S S (I Tスキルスタンダード) をベースにしたキャリアパスを明確にし、S I (システムインテグレーション) 技術の向上に努めてまいります。

(4) 収益性の向上

赤字プロジェクト、低収益プロジェクトの管理強化を図って収益の向上に努めてまいります。

(5) 経営上のリスク管理

コンプライアンス (法令遵守) 、自然災害に対するリスクマネジメントの徹底に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績並びに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社の業績は、例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。当社は情報システムの受託開発を主たる業務としており、得意先である企業等の検収が期末に集中する傾向にあり、3月度の売上計上が年間の17%前後を占めております。下半期の業績が上回るもう一つの要因は、システム開発には、一定水準以上の技術者が必要ですが、新入社員を迎えた上半期は、集中研修によって技術力のレベルアップを図っているとはいえ、稼働率の低下は否めない状況であります。

これを受けて営業利益においても、平成19年3月期の上半期は約38%、下半期は約62%と下半期の比率が高く、特に検収案件の多い3月度の営業利益は年間の35%以上を占めております。

当業界の一般的傾向として、期末月の売上高・営業利益ともに大きく計上され、その結果下半期の比重が高くなるという傾向は今後も継続されるものと推測されます。

平成18年3月期および平成19年3月期の上半期・下半期の業績表

| 期別 | 平成18年3月期 | | | 平成19年3月期 | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 売上高(千円) | 2,749,330 | 2,898,467 | 5,647,797 | 2,833,980 | 3,447,909 | 6,281,889 |
| 構成比(%) | 48.7 | 51.3 | 100.0 | 45.1 | 54.9 | 100.0 |
| 営業利益(千円) | 119,182 | 229,716 | 348,899 | 174,740 | 275,811 | 450,551 |
| 構成比(%) | 34.2 | 65.8 | 100.0 | 38.8 | 61.2 | 100.0 |
| 経常利益(千円) | 94,966 | 225,825 | 320,792 | 169,452 | 271,762 | 441,214 |
| 構成比(%) | 29.6 | 70.4 | 100.0 | 38.4 | 61.6 | 100.0 |

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、最終ユーザーがトヨタ自動車株式会社となる売上高は下記のとおりであります。

平成18年3月期 売上金額 1,833百万円 売上比率 32.5%

平成19年3月期 売上金額 2,132百万円 売上比率 33.9%

現状は、自動車製造業を中心に受注が順調に推移しており、当社顧客との取引は安定的に推移しておりますが、トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し、収益性確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のため、収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS(基本ソフト)や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合は

あります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来収益計画を下方修正するに至った場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術者の確保、育成について

当社の事業である情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、流動的な労働市場、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫等により、当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状は、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量（技術力および技術者数）が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、労働者派遣法に基づき、昭和61年7月1日に特定労働者派遣事業の届出交付（届出受理番号 特23-020001）を受け、平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可（許可番号 般23-300001）を得ております。なお、特定労働者派遣事業および一般労働者派遣事業は、労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、または事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期間の満了後、許可が更新されない場合においても一般労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっており、平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されました。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点をおいた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が、外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、オープンシステム化およびネットワーク化に対応すべき技術を整理し、技術研究を行うとともに、社内への技術移転を目的とした研究を実施しております。

これらの研究開発活動は、経営管理部情報システムグループを中心に、（1）サーバ仮想化技術によるシステム運用管理コストの低減化、（2）セキュリティパッチの自動更新と一元管理などによる情報セキュリティシステムの強

化、（3）ネットワーク管理技術の向上を目指し障害検知システムの構築などに取り組んでおります。
これらに係る研究開発費の金額は51,763千円であります。

また、子会社であるイリイ株式会社におきましては、新規の通販ソフトウェアに係る研究開発活動を、新商品開発グループにて行っており、研究開発費の金額は37,858千円であります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、89,621千円となっております。
また、これらの研究開発活動は主に特定の業務に区分できない研究であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比較につきましては省略しております。

(1) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の流動資産は2,410,309千円、固定資産は1,071,715千円、資産合計は3,482,024千円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,456,079千円、固定負債は375,654千円、負債合計は1,831,734千円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、利益処分により配当金の支払い48,500千円がありましたが、当期純利益を262,671千円計上したことにより1,650,290千円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、285,225千円の資金獲得となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益446,780千円が売上債権の増加額199,706千円を上回ったことであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、214,256千円の資金使用となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出170,619千円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、173,572千円の資金使用となりました。この主な要因は、社債の償還による支出240,000千円であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は102,602千円減少し、498,933千円となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度は、自動車関連製造業や工作機械メーカーなど主要顧客からの受注が堅調に推移したため、6,702,075千円となりました。

②売上原価

当連結会計年度は、受注案件の増加に伴い外注費などが増加したことにより、5,195,631千円となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、間接部門要員の増員などにより、人件費が増加したことや研究開発活動などに係る費用が発生したことにより、1,049,012千円となりました。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度は、借入れに係る支払利息8,736千円や社債利息1,371千円などを計上しております。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度は、工具器具及び備品やソフトウェアなどに係る固定資産除却損1,289千円などを計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、262,671千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、当社の主力業務が順調に伸び利益確保につながったことから16.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における設備投資については、総額33,188千円であり、主な内容は業務管理ソフトウェア6,329千円、販売目的ソフトウェア9,434千円および東京支店新事務所移転に係る内装工事等の諸工事代6,691千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------|-------------|---------------|--------------------|------------|---------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中村区) | 統括業務設備 | 33,486 | 3,296 | 96,510 (245) | 17,070 | 150,363 | 16 |
| 開発センター (名古屋市中村区) | 受託開発設備 | 91,948 | 2,442 | 148,815 (741) | 18,396 | 261,601 | 227 |
| 技術センター (名古屋市中村区) | 受託開発設備 | 35,832 | 727 | 125,687 (252) | 875 | 163,122 | 84 |
| 厚生施設 (東京都葛飾区) | 寮・社宅 | 31,982 | — | 64,144 (112) | — | 96,127 | — |
| 東京支店 (東京都豊島区) | 受託開発設備 | 6,406 | 1,261 | — (—) | — | 7,668 | 59 |
| 大阪支店 (大阪市西区) | 受託開発設備 | 199 | 91 | — (—) | 1,177 | 1,468 | 59 |
| 合計 | | 199,855 | 7,818 | 435,156 (1,350) | 37,519 | 680,350 | 445 |

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 東京支店および大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて28,223千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------|---------|-------|----------------|-----------------|
| 全事業所 | 情報関連機器等 | 4年 | 17,624 | 27,442 |

- 6 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--------|----------|---------------|-------------|------------|--------|-------------|
| | | 車両運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 統括業務設備 | 5,223 | 76,293 | — (—) | 14,765 | 96,282 | 69 |

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社は、建物を賃借しております。平成18年10月1日から平成19年3月31日までの賃借料は13,137千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,800,000 |
| 計 | 6,800,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|---|
| 普通株式 | 1,940,000 | 1,940,000 | ジャスダック 証券取引所 | 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 計 | 1,940,000 | 1,940,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月18日 (注)1 | 435,000 | 870,000 | — | 371,100 | — | 272,100 |
| 平成17年6月12日 (注)2 | 100,000 | 970,000 | 106,300 | 477,400 | 172,700 | 444,800 |
| 平成18年10月1日 (注)3 | 970,000 | 1,940,000 | — | 477,400 | — | 444,800 |

(注) 1 平成17年1月14日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日をもって1株を2株に分割しております。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 3,000円 引受価額 2,790円 発行価額 2,125円 資本組入額 1,063円

3 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|-------|-----|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 9 | 8 | 14 | — | 1 | 1,039 | 1,071 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 1,147 | 156 | 721 | — | 4 | 17,370 | 19,398 | 200 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 5.9 | 0.8 | 3.7 | — | 0.0 | 89.6 | 100.0 | — |

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 山田敏行 | 愛知県一宮市 | 381,000 | 19.63 |
| 伊藤範久 | 三重県員弁郡東員町 | 379,000 | 19.53 |
| システムリサーチ従業員持株会 | 名古屋市中村区剣町260 | 168,416 | 8.68 |
| 布目秀樹 | 名古屋市中川区 | 69,000 | 3.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 35,200 | 1.81 |
| 久保田信治 | 奈良県生駒市 | 32,000 | 1.64 |
| 山田美代子 | 愛知県一宮市 | 28,800 | 1.48 |
| 伊藤まち子 | 三重県員弁郡東員町 | 24,000 | 1.23 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号) | 24,000 | 1.23 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 24,000 | 1.23 |
| りそなキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋1-3-1 | 24,000 | 1.23 |
| 計 | — | 1,189,416 | 61.31 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,939,800 | 19,398 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,940,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 19,398 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定するべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり35円（配当性向26.3%）としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに研究開発費用として活用していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年6月25日 定時株主総会決議 | 67,900 | 35 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | — | — | — | 9,290 | 4,170 ※1,890 |
| 最低(円) | — | — | — | 3,490 | 3,000 ※1,450 |

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年6月13日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6箇月の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,890 | 1,750 | 1,685 | 1,731 | 1,845 | 1,670 |
| 最低(円) | 1,450 | 1,519 | 1,570 | 1,614 | 1,608 | 1,550 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--|--------|--------------|---|---|-------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 山田 敏行 | 昭和24年4月12日生 | 昭和44年10月 昭和45年7月 昭和56年3月 | 阪神計算センター株式会社 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSK) 入社 当社設立 代表取締役社長に就任 (現) | (注) 1 | 381,000 |
| 取締役 | システム開発 1部、システム開発 2部、大阪 支店担当 | 布目 秀樹 | 昭和28年5月18日生 | 昭和49年9月 昭和56年9月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年4月 | コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSK) 入社 当社入社 システム開発部ゼネラルマネー ジャー 執行役員に就任 取締役に就任 (現) システム開発1部、システム開発 2部、大阪支店担当 (現) | (注) 1 | 69,000 |
| 取締役 | 経営管理部 ゼネラルマ ネージャー | 安藤 正実 | 昭和34年3月10日生 | 昭和53年4月 昭和56年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 | コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSK) 入社 当社入社 特定業種システム開発部ゼネラル マネージャー 特定業種システム開発部兼新事業 推進部ゼネラルマネージャー 取締役に就任 (現) 経営管理室ゼネラルマネージャー 経営管理部ゼネラルマネージャー (現) | (注) 1 | 8,372 |
| 取締役 | システム技術 1部、シ ステム技術 2部、東京 支店担当 | 平山 宏 | 昭和34年11月20日生 | 昭和54年4月 昭和59年4月 昭和59年8月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年4月 | 株式会社小泉屋 入社 日本インテリジェント・ターミナル 株式会社 入社 当社入社 システム技術部ゼネラルマネー ジャー 執行役員に就任 取締役に就任 (現) システム技術1部、システム技術 2部、東京支店担当 (現) | (注) 1 | 7,432 |
| 取締役 | 事務管理部 ゼネラルマ ネージャー | 稲川 美喜夫 | 昭和29年9月29日生 | 平成3年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成15年4月 | 株式会社グッドマン 入社 総務部長 株式会社メックス 入社 取締役管理本部長 当社入社・上場準備室室長 取締役に就任 (現) 事務管理部ゼネラルマネージャー (現) | (注) 1 | 100 |
| 取締役 | 経理部ゼネ ラルマネー ジャー | 上田 美代子 | 昭和25年9月20日生 | 昭和43年4月 昭和48年7月 昭和59年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年2月 | 大垣信用金庫 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSK) 入社 当社入社 執行役員に就任 経理部ゼネラルマネージャー (現) 取締役に就任 (現) | (注) 1 | 7,620 |
| 監査役 | | 増田 英雄 | 昭和14年10月22日生 | 昭和38年4月 昭和56年9月 昭和61年9月 平成元年5月 平成12年3月 平成12年6月 | カゴメ株式会社 入社 経理部税務会計担当マネージャー 東京支店総務担当マネージャー 経理部財務担当マネージャー 同社退社 当社監査役に就任 (現) | (注) 2 | 500 |
| 監査役 | | 小林 和一 | 昭和18年5月6日生 | 昭和38年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成7年6月 平成13年8月 | 名古屋国税局入局 当社入社・経理部長 長谷川会計事務所入所 監査役に就任 (現) 有限会社小林カイロ院 代表取締 役に就任 (現) | (注) 3 | 560 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|-------------|---|--|---------------|
| 監査役 | | 高亀 義明 | 昭和16年1月25日生 | 昭和38年4月 昭和63年6月 平成7年1月 平成7年2月 平成11年10月 平成19年6月 | 株式会社協和銀行 入行 協和中小事業投資株式会社 入社 同社退社 有限会社青山経営研究所主任研究員(現) 当社入社・内部監査室室長 当社監査役に就任(現) | (注)2 1,000 |
| 計 | | | | | | 475,584 |

- (注) 1 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役布目秀樹は、代表取締役社長山田敏行の実弟であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は企画広報室ゼネラルマネージャー中山芳勝であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は7名(第27期株主総会終了後は6名)で構成されており、毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では監査役出席の下、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

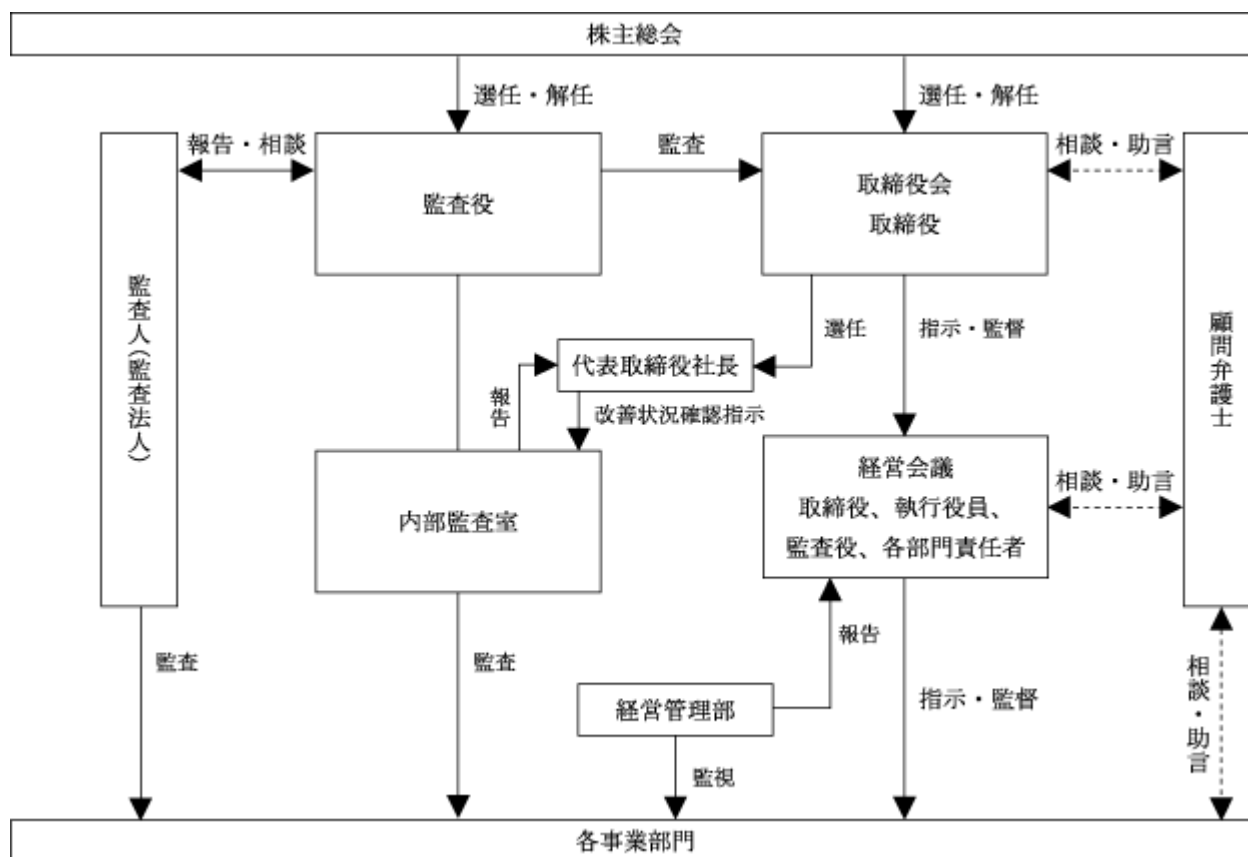
この他に取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する「経営会議」を月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況の報告を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用していませんが、監査役は2名(第27期株主総会終了後は3名)で構成し、監査役の協議により経営監督機能の充実に努めております。

当社は、取締役の定数について7名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会責任の根本方針および一部をなすコンプライアンス体制確立の基礎として、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える努力をしております。

さらに、会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため取締役は企業統治を一層強化する観点から実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守の体制確立に努めてまいります。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに課題の早期発見と是正に努めることといたします。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織で1名で構成されております。独立した組織として内部監査によって得られたリスク情報をもとに年間監査計画の監査項目を選定し、内部監査を実施しております。

② 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役打ち合わせ会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催され、監査方針、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-------------|---------|-----------|
| 指 定 社 員 | 安 田 豊 | 新日本監査法人 |
| 業 務 執 行 社 員 | 小 林 幸 宏 | |

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名、公認会計士試験合格者2名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現在のところ社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避・低減を第一目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。また、事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを定め、協力会社を含め、情報管理の徹底を図っております。

3 役員報酬の内容

| | |
|-----------------|-----------|
| 取締役役に支払った年間報酬総額 | 117,900千円 |
| 監査役に支払った年間報酬総額 | 5,160千円 |

4 監査報酬の内容

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 13,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬(財務報告目的の内部統制の整備等の助言) | 1,440千円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 構成比 (%) |
|----------------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 523,961 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 1,598,416 | |
| 3 たな卸資産 | | | 144,482 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 107,301 | |
| 5 その他の流動資産 | | | 36,433 | |
| 貸倒引当金 | | | △286 | |
| 流動資産合計 | | | 2,410,309 | 69.2 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 390,067 | | |
| 減価償却累計額 | | △190,211 | 199,855 | |
| (2) 土地 | ※1 | | 435,156 | |
| (3) その他の有形固定資産 | | 117,817 | | |
| 減価償却累計額 | | △95,882 | 21,935 | |
| 有形固定資産合計 | | | 656,947 | 18.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) のれん | | | 84,109 | |
| (2) その他の無形固定資産 | | | 60,279 | |
| 無形固定資産合計 | | | 144,389 | 4.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 47,697 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 33,109 | |
| (3) その他の 投資その他の資産 | | | 193,875 | |
| 貸倒引当金 | | | △4,305 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 270,378 | 7.8 |
| 固定資産合計 | | | 1,071,715 | 30.8 |
| 資産合計 | | | 3,482,024 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1 買掛金 | | | 537,698 | |
| 2 一年内償還予定の社債 | | | 40,000 | |
| 3 一年内返済予定の 長期借入金 | ※1 | | 206,024 | |
| 4 未払法人税等 | | | 143,750 | |
| 5 賞与引当金 | | | 228,576 | |
| 6 その他の流動負債 | | | 300,031 | |
| 流動負債合計 | | | 1,456,079 | 41.8 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | | 223,683 | |
| 2 退職給付引当金 | | | 132,044 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | | 19,926 | |
| 固定負債合計 | | | 375,654 | 10.8 |
| 負債合計 | | | 1,831,734 | 52.6 |
| (純資産の部) | | | | |
| I 株主資本 | | | | |
| 1 資本金 | | | 477,400 | |
| 2 資本剰余金 | | | 444,800 | |
| 3 利益剰余金 | | | 711,759 | |
| 株主資本合計 | | | 1,633,959 | 46.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | | 16,330 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 16,330 | 0.5 |
| 純資産合計 | | | 1,650,290 | 47.4 |
| 負債純資産合計 | | | 3,482,024 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 6,702,075 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 5,195,631 | 77.5 |
| 売上総利益 | | | 1,506,444 | 22.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,049,012 | 15.7 |
| 営業利益 | | | 457,431 | 6.8 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 78 | | |
| 2 受取配当金 | | 210 | | |
| 3 保険配当金 | | 692 | | |
| 4 受取家賃 | | 944 | | |
| 5 受取手数料 | | 920 | | |
| 6 その他の営業外収益 | | 161 | 3,007 | 0.0 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 8,736 | | |
| 2 社債利息 | | 1,371 | | |
| 3 その他の営業外費用 | | 2,292 | 12,400 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 448,039 | 6.6 |
| VI 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | 78 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 47 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 1,289 | 1,336 | 0.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 446,780 | 6.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 206,281 | | |
| 法人税等調整額 | | △22,738 | 183,542 | 2.7 |
| 少数株主利益 | | | 565 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 262,671 | 3.9 |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 477,400 | 444,800 | 497,587 | 1,419,787 | 20,473 | 1,440,260 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △48,500 | △48,500 | | △48,500 |
| 当期純利益 | | | 262,671 | 262,671 | | 262,671 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | △4,142 | △4,142 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 214,171 | 214,171 | △4,142 | 210,029 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 477,400 | 444,800 | 711,759 | 1,633,959 | 16,330 | 1,650,290 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 446,780 |
| 2 減価償却費 | | 39,388 |
| 3 のれん償却額 | | 9,284 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | △ 78 |
| 5 賞与引当金の増加額 | | 11,176 |
| 6 退職給付引当金の増加額 | | 11,750 |
| 7 役員退職慰労引当金の増加額 | | 2,000 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △ 288 |
| 9 支払利息 | | 8,736 |
| 10 固定資産売却損 | | 47 |
| 11 固定資産除却損 | | 1,289 |
| 12 売上債権の増加額 | | △ 199,706 |
| 13 たな卸資産の減少額 | | 3,132 |
| 14 仕入債務の増加額 | | 84,803 |
| 15 その他の資産の増加額 | | △ 29,497 |
| 16 その他の負債の増加額 | | 58,923 |
| 小計 | | 447,743 |
| 17 利息及び配当金の受取額 | | 255 |
| 18 利息の支払額 | | △ 8,668 |
| 19 法人税等の支払額 | | △ 154,105 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 285,225 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 定期性預金の預入れによる支出 | | △ 1 |
| 2 投資有価証券の取得による支出 | | △ 3,047 |
| 3 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | ※2 | △ 170,619 |
| 4 関係会社株式の取得による支出 | | △ 10,500 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △ 15,127 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 10 |
| 7 無形固定資産の取得による支出 | | △ 14,971 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 214,256 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 760,000 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △ 810,000 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 400,000 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △ 235,072 |
| 5 社債の償還による支出 | | △ 240,000 |
| 6 配当金の支払額 | | △ 48,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 173,572 |
| IV 現金及び現金同等物の減少額 | | △ 102,602 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 601,536 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 498,933 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イリイ株式会社 (注)イリイ株式会社は平成18年10月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日は平成18年10月1日として連結しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 商品・製品・材料・仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 均等償却 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| ※1 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 159,937千円 |
| 土地 | 371,012千円 |
| 合計 | 530,949千円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 80,200千円 |
| 長期借入金 | 106,800千円 |
| 合計 | 187,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 150,100千円 |
| 給与手当 | 318,512千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 53,335千円 |
| 退職給付費用 | 10,584千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,000千円 |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,621千円であります。 | |
| ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 | |
| 車両運搬具 | 47千円 |
| ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 217千円 |
| 工具、器具及び備品 | 587千円 |
| ソフトウェア | 483千円 |
| 合計 | 1,289千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 970,000 | 970,000 | — | 1,940,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付株式分割による増加 970,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,500 | 50.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 67,900 | 35.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|--|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 523,961千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △ 25,028千円 |
| 現金及び現金同等物 | 498,933千円 |
| ※2 | 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株 式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| イリイ株式会社(平成18年10月1日現在) | |
| 流動資産 | 342,090千円 |
| 固定資産 | 62,037千円 |
| のれん | 92,849千円 |
| 流動負債 | △98,332千円 |
| 固定負債 | △63,426千円 |
| 少数株主持分 | △9,388千円 |
| イリイ株式会社株式の取得価額 | 325,830千円 |
| イリイ株式会社の現金及び現金同等物 | △155,210千円 |
| 差引:イリイ株式会社取得のための支出 | 170,619千円 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------------|--------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 72,475 | 51,032 | 123,507 |
| 減価償却累計額相当額 | 45,265 | 26,526 | 71,791 |
| 期末残高相当額 | 27,209 | 24,506 | 51,715 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 24,434千円 |
| 1年超 | | | 27,783千円 |
| 合計 | | | 52,217千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 29,987千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 29,251千円 |
| 支払利息相当額 | | | 797千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| ① 株式 | 12,056 | 39,550 | 27,493 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 12,056 | 39,550 | 27,493 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 12,056 | 39,550 | 27,493 |

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 8,147 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|
| (1) 取引の内容及び利用目的 借入金利安定化のため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 |
| (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避および借入金利安定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスク（信用リスク）は、ほとんどないと認識しております。 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | △ 508,613千円 |
| ロ 年金資産 | 398,930千円 |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △ 109,683千円 |
| ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △ 1,789千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | △ 20,572千円 |
| ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △ 132,044千円 |

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|
| イ 勤務費用 | 52,495千円 |
| ロ 利息費用 | 8,479千円 |
| ハ 期待運用収益 | △ 3,639千円 |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額) | △ 715千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (費用の減額) | △ 9千円 |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 56,609千円 |

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.0% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。) |
| ホ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---|------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 12,632千円 |
| 貸倒引当金 | 1,806千円 |
| 賞与引当金 | 93,954千円 |
| 退職給付引当金 | 53,564千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,070千円 |
| 投資有価証券評価損 | 4,056千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,578千円 |
| 未払法定福利費 | 9,985千円 |
| 繰越欠損金 | 32,711千円 |
| その他 | 10,451千円 |
| 繰延税金資産小計 | 229,811千円 |
| 評価性引当額 | △78,238千円 |
| 繰延税金資産合計 | 151,573千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 11,162千円 |
| 繰延税金資産純額 | 140,411千円 |
| 繰延税金資産（流動） | 107,301千円 |
| 繰延税金資産（固定） | 33,109千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

| 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------------|--|
| (パーチェス法適用関係) | |
| 1 | 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形成及び取得した議決権比率 |
| (1) | 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 イリイ株式会社 事業内容 パッケージソフトの開発・販売 |
| (2) | 企業結合を行った主な理由 イリイ株式会社は当社の事業を補完するパッケージ関連事業、CTI技術のノウハウを多数保有し、全国各地域での納入実績があるなど、営業・サービス体制の拡充による迅速な顧客対応が実現されるとともに、業務の効率化などのシナジー効果が期待できることによります。 |
| (3) | 企業結合日 平成18年10月2日 |
| (4) | 企業結合の法的取得 株式取得 |
| (5) | 取得した議決権比率 100% (企業結合日においては70.8%) |
| 2 | 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで |
| 3 | 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価(現金) 336,330千円 |
| 4 | 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 |
| (1) | のれん金額 93,394千円 |
| (2) | 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) | 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却 |
| 5 | 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳 |
| | 流動資産 342,090千円 |
| | 固定資産 62,037千円 |
| | 資産計 404,128千円 |
| | 流動負債 98,332千円 |
| | 固定負債 63,426千円 |
| | 負債計 161,758千円 |
| 6 | 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 850円66銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 135円39銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っております。 当連結会計年度は連結初年度であるため、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は省略しております。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,650,290 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,650,290 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,940,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 1,940,000 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 262,671 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 262,671 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,940,000 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|------------|----------------|--------------------|-----------|-------|----------------|
| ㈱システムリサーチ | 第1回無担保普通社債 | 平成15年 3月25日 | 40,000 (40,000) | 年 0.33 | 無担保社債 | 平成20年 3月25日 |
| ㈱システムリサーチ | 第2回無担保普通社債 | 平成15年 8月11日 | — (—) | 年 0.59 | 無担保社債 | 平成18年 8月11日 |
| 合計 | — | — | 40,000 (40,000) | — | — | — |

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 40,000 | — | — | — | — |

- 3 当連結会計年度より連結財務諸表の作成を行っておりますので、前期末残高については記載しておりません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 206,024 | 1.54 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 223,683 | 1.55 | 平成20年4月10日～ 平成21年7月31日 |
| 合計 | 429,707 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 172,524 | 51,159 | — | — |

- 3 当連結会計年度より連結財務諸表の作成を行っておりますので、前期末残高については記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 626,563 | | 340,296 | |
| 2 受取手形 | | 6,120 | | 10,681 | |
| 3 売掛金 | | 1,230,447 | | 1,445,757 | |
| 4 仕掛品 | | 136,464 | | 125,360 | |
| 5 貯蔵品 | | 5,810 | | 6,367 | |
| 6 前渡金 | | 1,771 | | 1,602 | |
| 7 前払費用 | | 12,342 | | 15,986 | |
| 8 繰延税金資産 | | 89,917 | | 107,301 | |
| 9 その他の流動資産 | | 612 | | 1,137 | |
| 貸倒引当金 | | △123 | | △145 | |
| 流動資産合計 | | 2,109,929 | 70.1 | 2,054,345 | 61.9 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 381,185 | | 386,111 | |
| 減価償却累計額 | | △178,157 | 203,027 | △186,676 | 199,435 |
| (2) 構築物 | | 3,955 | | 3,955 | |
| 減価償却累計額 | | △3,465 | 489 | △3,535 | 420 |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 31,162 | | 36,300 | |
| 減価償却累計額 | | △27,396 | 3,766 | △28,481 | 7,818 |
| (4) 土地 | ※1 | | 435,156 | | 435,156 |
| 有形固定資産合計 | | | 642,440 | | 642,831 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 45,038 | | 39,228 |
| (2) 電話加入権 | | | 2,474 | | 2,474 |
| 無形固定資産合計 | | | 47,512 | | 41,702 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 51,624 | | 47,697 |
| (2) 関係会社株式 | | | — | | 336,330 |
| (3) 長期前払費用 | | | 2,460 | | 1,381 |
| (4) 繰延税金資産 | | | 24,924 | | 33,109 |
| (5) 保険積立金 | | | 108,090 | | 123,531 |
| (6) 差入保証金 | | | — | | 35,421 |
| (7) その他の 投資その他の資産 | | | 28,302 | | 5,050 |
| 貸倒引当金 | | | △4,305 | | △4,305 |
| 投資その他の資産合計 | | | 211,095 | | 578,216 |
| 固定資産合計 | | | 901,049 | | 1,262,750 |
| 資産合計 | | | 3,010,978 | | 3,317,095 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 437,932 | | 517,120 | |
| 2 一年内償還予定の社債 | | 240,000 | | 40,000 | |
| 3 短期借入金 | ※1 | 50,000 | | — | |
| 4 一年内返済予定の 長期借入金 | ※1 | 148,679 | | 206,024 | |
| 5 未払金 | | 54,489 | | 89,339 | |
| 6 未払費用 | | 74,869 | | 84,397 | |
| 7 未払法人税等 | | 88,690 | | 140,531 | |
| 8 未払消費税等 | | 39,389 | | 40,166 | |
| 9 前受金 | | 525 | | 583 | |
| 10 預り金 | | 24,550 | | 41,736 | |
| 11 前受収益 | | 4,698 | | 4,429 | |
| 12 賞与引当金 | | 176,000 | | 197,000 | |
| 流動負債合計 | | 1,339,823 | 44.5 | 1,361,328 | 41.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 40,000 | | — | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 116,100 | | 223,683 | |
| 3 退職給付引当金 | | 74,794 | | 86,544 | |
| 固定負債合計 | | 230,894 | 7.7 | 310,227 | 9.4 |
| 負債合計 | | 1,570,717 | 52.2 | 1,671,555 | 50.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | 477,400 | 15.8 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 444,800 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 444,800 | 14.8 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 14,305 | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 230,000 | | — | |
| 3 当期未処分利益 | | 253,282 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 497,587 | 16.5 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 20,473 | 0.7 | — | — |
| 資本合計 | | 1,440,260 | 47.8 | — | — |
| 負債及び資本合計 | | 3,010,978 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 477,400 | 14.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | — | — | 444,800 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 444,800 | 13.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 14,305 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 330,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 362,703 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 707,009 | 21.3 |
| 株主資本合計 | | — | — | 1,629,209 | 49.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 16,330 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 16,330 | 0.5 |
| 純資産合計 | | — | — | 1,645,539 | 49.6 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 3,317,095 | 100.0 |
| | | | | | |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア売上高 | | 5,613,201 | | | 6,222,199 | | |
| 2 ハードウェア売上高 | | 34,596 | 5,647,797 | 100.0 | 59,690 | 6,281,889 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア売上原価 | | 4,605,869 | | | 5,023,620 | | |
| 2 ハードウェア売上原価 | | 25,516 | 4,631,386 | 82.0 | 49,742 | 5,073,362 | 80.8 |
| 売上総利益 | | | 1,016,411 | 18.0 | | 1,208,527 | 19.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 667,512 | 11.8 | | 757,975 | 12.1 |
| 営業利益 | | | 348,899 | 6.2 | | 450,551 | 7.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 8 | | | 77 | | |
| 2 受取配当金 | | 120 | | | 210 | | |
| 3 保険配当金 | | 580 | | | 692 | | |
| 4 助成金及び給付金 | ※3 | 988 | | | — | | |
| 5 受取家賃 | | 1,048 | | | 944 | | |
| 6 受取手数料 | | 368 | | | 377 | | |
| 7 その他の営業外収益 | | 155 | 3,270 | 0.1 | 161 | 2,464 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 9,330 | | | 8,736 | | |
| 2 社債利息 | | — | | | 1,371 | | |
| 3 新株発行費 | | 4,248 | | | — | | |
| 4 株式公開関連費用 | | 13,031 | | | — | | |
| 5 その他の営業外費用 | | 4,766 | 31,376 | 0.6 | 1,693 | 11,801 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 320,792 | 5.7 | | 441,214 | 7.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 547 | | | — | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 11 | 558 | 0.0 | — | — | — |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | 142 | | | 701 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 853 | 995 | 0.0 | — | 701 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 320,355 | 5.7 | | 440,513 | 7.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 143,829 | | | 205,330 | | |
| 法人税等調整額 | | △9,523 | 134,306 | 2.4 | △22,738 | 182,591 | 2.9 |
| 当期純利益 | | | 186,049 | 3.3 | | 257,921 | 4.1 |
| 前期繰越利益 | | | 67,233 | | | — | |
| 当期未処分利益 | | | 253,282 | | | — | |

売上原価明細書

1 ソフトウェア売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | 2,149,235 | 46.1 | 2,284,954 | 45.2 |
| II 外注費 | | 2,300,200 | 49.4 | 2,513,166 | 49.8 |
| III 経費 | ※1 | 209,722 | 4.5 | 254,222 | 5.0 |
| 当期総製造費用 | | 4,659,157 | 100.0 | 5,052,343 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 144,109 | | 136,464 | |
| 合計 | | 4,803,267 | | 5,188,808 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 136,464 | | 125,360 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 64,109 | | 46,267 | |
| 当期ソフトウェア製造原価 | | 4,602,692 | | 5,017,180 | |
| ソフトウェア償却 | | 3,176 | | 6,440 | |
| ソフトウェア売上原価 | | 4,605,869 | | 5,023,620 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|----------|----------|----------|--------|----------|---|----------|--|------------|----------|----------|----------|--------|----------|-----------|---------|
| 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 | 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>通信費</td> <td>21,070千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>72,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,106千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>53,444千円</td> </tr> </table> | 通信費 | 21,070千円 | 賃借料 | 72,026千円 | 減価償却費 | 13,106千円 | 旅費交通費 | 53,444千円 | <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>26,476千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>72,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,687千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>87,917千円</td> </tr> </table> | 消耗品費 | 26,476千円 | 賃借料 | 72,477千円 | 減価償却費 | 12,687千円 | 旅費交通費 | 87,917千円 | | |
| 通信費 | 21,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 72,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 53,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 26,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 72,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 87,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>47,032千円</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費振替高</td> <td>731千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>16,346千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | | 営業支援費振替高 | 47,032千円 | 広告宣伝費振替高 | 731千円 | 無形固定資産 | | ソフトウェア振替高 | 16,346千円 | <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>39,131千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>7,136千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | | 営業支援費振替高 | 39,131千円 | 無形固定資産 | | ソフトウェア振替高 | 7,136千円 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費振替高 | 47,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費振替高 | 731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア振替高 | 16,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費振替高 | 39,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア振替高 | 7,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 ハードウェア売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 期首商品たな卸高 | | — | — |
| 当期商品仕入高 | | 25,516 | 49,742 |
| 合計 | | 25,516 | 49,742 |
| 期末商品たな卸高 | | — | — |
| ハードウェア売上原価 | | 25,516 | 49,742 |

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|--------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 477,400 | 444,800 | 14,305 | 230,000 | 253,282 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △48,500 |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | 100,000 | △100,000 |
| 当期純利益 | | | | | 257,921 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | 100,000 | 109,421 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 477,400 | 444,800 | 14,305 | 330,000 | 362,703 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 497,587 | 1,419,787 | 20,473 | 1,440,260 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | △48,500 | △48,500 | | △48,500 |
| 別途積立金の積立て(注) | — | — | | — |
| 当期純利益 | 257,921 | 257,921 | | 257,921 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | △4,142 | △4,142 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 209,421 | 209,421 | △4,142 | 205,279 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 707,009 | 1,629,209 | 16,330 | 1,645,539 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 320,355 |
| 2 減価償却費 | | 26,434 |
| 3 貸倒引当金の減少額 | | △ 11 |
| 4 賞与引当金の増加額 | | 9,000 |
| 5 退職給付引当金の増加額 | | 12,002 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △ 128 |
| 7 支払利息 | | 9,330 |
| 8 固定資産除却損 | | 142 |
| 9 投資有価証券売却益 | | △ 547 |
| 10 投資有価証券評価損 | | 853 |
| 11 売上債権の減少額 | | 105,236 |
| 12 たな卸資産の減少額 | | 7,200 |
| 13 仕入債務の減少額 | | △ 77,319 |
| 14 未払消費税等の増加額 | | 12,853 |
| 15 その他の資産の増加額 | | △ 19,401 |
| 16 その他の負債の増加額 | | 4,472 |
| 小計 | | 410,474 |
| 17 利息及び配当金の受取額 | | 23 |
| 18 利息の支払額 | | △ 9,008 |
| 19 法人税等の支払額 | | △ 124,119 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 277,369 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 定期性預金の預入れによる支出 | | △ 1 |
| 2 投資有価証券の売却による収入 | | 616 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | △ 17,032 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 16,417 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 1,130,000 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △1,166,000 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 100,000 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △ 350,760 |
| 5 社債の償還による支出 | | △ 40,000 |
| 6 株式の発行による収入 | | 279,000 |
| 7 配当金の支払額 | | △ 21,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 69,510 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 191,441 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 410,094 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 601,536 |

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書関連項目については、連結財務諸表に記載しております。

⑤ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月26日) | |
|------------|----------|-----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 253,282 |
| II 利益処分数額 | | | |
| 1 配当金 | | 48,500 | |
| 2 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 100,000 | 148,500 |
| III 次期繰越利益 | | | 104,782 |
| | | | |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 | (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 _____ | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 均等償却 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|---|
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 支出時に全額費用処理 (追加情報) 平成17年6月12日付の有償一般募集 (ブックビルディング方式)による新 株発行(100,000株)は、引受証券会 社が引受価額で引受を行い、これを引 受価額と異なる発行価格で一般投資家 に販売するスプレッド方式によってお ります。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引 受価額との差額21,000千円が事実上の 引受手数料であり、引受価額と同一の 発行価格で一般投資家に販売する従来 の方式であれば、新株発行費として処 理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合 に比べ、資本金および資本準備金の合 計額と、新株発行費がそれぞれ21,000 千円少なく計上され、また経常利益お よび税引前当期純利益は同額多く計上 されております。</p> | <p>株式交付費 支出時に全額費用処理</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権および破産 更生債権等については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、当事業年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。</p> | ————— |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は1,645,539千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当事業年度3,086千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「新株発行費」は550千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「株式公開関連費用」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「株式公開関連費用」は1,000千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は23,252千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金及び給付金」(当事業年度64千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「社債利息」は3,086千円あります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当事業年度480千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することとしました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|----|-----------|-----------|------------------|-------|----------|---------------|----------|--------------|-----------------|-----------|------------------|--|----|-----------|----|-----------|-----------|------------------|---------------|----------|--------------|------------------|-----------|------------------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371,012千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>539,991千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,120千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,400千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>149,520千円</u></td> </tr> </table> | 建物 | 168,979千円 | 土地 | 371,012千円 | <u>合計</u> | <u>539,991千円</u> | 短期借入金 | 30,000千円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 67,120千円 | <u>長期借入金</u> | <u>52,400千円</u> | <u>合計</u> | <u>149,520千円</u> | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,937千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371,012千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>530,949千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,200千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>106,800千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,000千円</u></td> </tr> </table> | 建物 | 159,937千円 | 土地 | 371,012千円 | <u>合計</u> | <u>530,949千円</u> | 一年内返済予定の長期借入金 | 80,200千円 | <u>長期借入金</u> | <u>106,800千円</u> | <u>合計</u> | <u>187,000千円</u> |
| 建物 | 168,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 371,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>539,991千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 67,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>長期借入金</u> | <u>52,400千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>149,520千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 159,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 371,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>530,949千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 80,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>長期借入金</u> | <u>106,800千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>187,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 会社が発行する株式 普通株式 3,400,000株 発行済株式総数 普通株式 970,000株</p> | <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 (配当制限) 投資有価証券の時価評価により、純資産額が20,473千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|----------|----------|--------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|---|------|-----------|------|-----------|----|----------|-------|----------|----------|----------|--------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,300千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">187,572千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,477千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">42,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,712千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,680千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,673千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">47,032千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 120,300千円 | 給与手当 | 187,572千円 | 賞与 | 43,477千円 | 法定福利費 | 42,965千円 | 賞与引当金繰入額 | 23,712千円 | 退職給付費用 | 8,358千円 | 減価償却費 | 8,680千円 | 研究開発費 | 43,673千円 | 営業支援費 | 47,032千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,060千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">225,322千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,723千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,717千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">51,763千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">39,131千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,824千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 123,060千円 | 給与手当 | 225,322千円 | 賞与 | 49,723千円 | 法定福利費 | 41,948千円 | 賞与引当金繰入額 | 29,927千円 | 退職給付費用 | 7,574千円 | 減価償却費 | 9,717千円 | 研究開発費 | 51,763千円 | 営業支援費 | 39,131千円 | 支払手数料 | 40,824千円 |
| 役員報酬 | 120,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 187,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 43,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 42,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 43,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費 | 47,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 123,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 225,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 49,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 41,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 29,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 51,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費 | 39,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 40,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、43,673千円であります。</p> | <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、51,763千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 助成金及び給付金は、特定求職者雇用開発助成金および人間ドック助成金等であります。</p> | <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 142千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701千円</td></tr> </table> | 建物 | 217千円 | ソフトウェア | 483千円 | 合計 | 701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|--|------------|-----------|------------------|------------|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">626,563千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 25,027千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,536千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 626,563千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 25,027千円 | 現金及び現金同等物 | 601,536千円 |
| 現金及び預金勘定 | 626,563千円 | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 25,027千円 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 601,536千円 | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | |
|--|-----------------------|--------------------|------------|---|-----------------------|--------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 74,749 | 51,032 | 125,781 | 取得価額相当額 | 72,475 | 51,032 | 123,507 |
| 減価償却累計額相当額 | 58,379 | 14,408 | 72,788 | 減価償却累計額相当額 | 45,265 | 26,526 | 71,791 |
| 期末残高相当額 | 16,369 | 36,623 | 52,993 | 期末残高相当額 | 27,209 | 24,506 | 51,715 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 23,347千円 | | 1年内 | | 24,434千円 | |
| 1年超 | | 30,085千円 | | 1年超 | | 27,783千円 | |
| 合計 | | 53,433千円 | | 合計 | | 52,217千円 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 32,478千円 | | 支払リース料 | | 29,987千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 31,595千円 | | 減価償却費相当額 | | 29,251千円 | |
| 支払利息相当額 | | 720千円 | | 支払利息相当額 | | 797千円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | | (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の(有価証券関係)注記(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| ① 株式 | 12,056 | 46,524 | 34,467 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 12,056 | 46,524 | 34,467 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 12,056 | 46,524 | 34,467 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 621 | 547 | — |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 5,100 |

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損853千円を計上しております。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の（デリバティブ取引関係）注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|
| (1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利安定化のため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。その内容については「重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載しております。 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避および借入金利安定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスク（信用リスク）は、ほとんどないと認識しております。 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の(退職給付関係)注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|
| イ 退職給付債務 | △ 423,952千円 |
| ロ 年金資産 | 363,952千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △ 59,999千円 |
| ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | △ 2,504千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | △ 12,289千円 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △ 74,794千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|
| イ 勤務費用 | 42,691千円 |
| ロ 利息費用 | 7,500千円 |
| ハ 期待運用収益 | △ 3,153千円 |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額) | △ 715千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,148千円 |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 49,471千円 |

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.0% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。) |
| ホ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|---------|-------|---------|-------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|----------|-----------|------------|----------|------------|----------|---|--------|--|-------|----------|-------|---------|-------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|------------|----------|-----------|------------|-----------|------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,529千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,366千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,835千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,993千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">89,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">24,924千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 8,529千円 | 貸倒引当金 | 1,748千円 | 賞与引当金 | 71,456千円 | 退職給付引当金 | 30,366千円 | 投資有価証券評価損 | 4,056千円 | ゴルフ会員権評価損 | 2,578千円 | 未払法定福利費 | 7,288千円 | その他 | 2,812千円 | 繰延税金資産合計 | 128,835千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △13,993千円 | 繰延税金資産純額 | 114,841千円 | 繰延税金資産(流動) | 89,917千円 | 繰延税金資産(固定) | 24,924千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,137千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">8,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,573千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 11,162千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">107,301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">33,109千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 12,099千円 | 貸倒引当金 | 1,806千円 | 賞与引当金 | 79,982千円 | 退職給付引当金 | 35,137千円 | 投資有価証券評価損 | 4,056千円 | ゴルフ会員権評価損 | 2,578千円 | 未払法定福利費 | 8,318千円 | その他 | 7,595千円 | 繰延税金資産合計 | 151,573千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △ 11,162千円 | 繰延税金資産純額 | 140,411千円 | 繰延税金資産(流動) | 107,301千円 | 繰延税金資産(固定) | 33,109千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 71,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 30,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 7,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 128,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 114,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 89,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 24,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 12,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 79,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 35,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 8,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 151,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 11,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 140,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 107,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 33,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の(関連当事者との取引)注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,484円80銭 | 848円21銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 196円47銭 | 132円94銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株に対し2株の割合で株式 分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度にお ける(1株当たり情報)の各数値 は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 742円40銭 1株当たり当期純利益 98円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | 当事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | — | 1,645,539 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 1,645,539 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | — | 1,940,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | — | 1,940,000 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 186,049 | 257,921 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 186,049 | 257,921 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 946,923 | 1,940,000 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)ともに該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|--------------------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | (株)りそなホールディングス | 25,360 |
| | | カゴメ(株) | 7,500 |
| | | (株)十六銀行 | 6,690 |
| | | (株)名古屋ソフトウェアセンター | 5,000 |
| | | (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部 | 3,047 |
| | | (株)富士カントリー明智ゴルフ倶楽部 | 100 |
| 計 | | 14,229 | 47,697 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 381,185 | 8,221 | 3,294 | 386,111 | 186,676 | 11,596 | 199,435 |
| 構築物 | 3,955 | — | — | 3,955 | 3,535 | 69 | 420 |
| 工具、器具 及び備品 | 31,162 | 5,137 | — | 36,300 | 28,481 | 1,085 | 7,818 |
| 土地 | 435,156 | — | — | 435,156 | — | — | 435,156 |
| 有形固定資産計 | 851,460 | 13,358 | 3,294 | 861,524 | 218,693 | 12,751 | 642,831 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 149,408 | 12,242 | 1,021 | 160,629 | 121,400 | 17,568 | 39,228 |
| 電話加入権 | 2,474 | — | — | 2,474 | — | — | 2,474 |
| 無形固定資産計 | 151,883 | 12,242 | 1,021 | 163,103 | 121,400 | 17,568 | 41,702 |
| 長期前払費用 | 2,460 | 422 | 1,378 | 1,505 | 123 | 123 | 1,381 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が1,175千円含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,428 | 145 | — | 123 | 4,450 |
| 賞与引当金 | 176,000 | 197,000 | 176,000 | — | 197,000 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 873 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 304,369 |
| 定期預金 | 35,053 |
| 預金計 | 339,422 |
| 合計 | 340,296 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 太平工業㈱ | 10,681 |
| 計 | 10,681 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成19年5月満期 | 5,892 |
| 平成19年6月満期 | 2,169 |
| 平成19年7月満期 | 2,619 |
| 計 | 10,681 |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| 東芝ソリューション(株) | 319,814 |
| (株)富士通中部システムズ | 180,939 |
| (株)エスケイイー | 122,001 |
| (株)トヨタコミュニケーションシステム | 112,292 |
| (株)F F C | 95,714 |
| その他 | 614,994 |
| 計 | 1,445,757 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 当期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 1,230,447 | 6,595,984 | 6,380,675 | 1,445,757 | 81.5 | 74.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ソフトウェア開発 | 125,360 |
| 計 | 125,360 |

e 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 事務用品 | 1,902 |
| その他 | 4,464 |
| 計 | 6,367 |

f 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| (子会社株式) イリイ株式会社 | 336,330 |
| 計 | 336,330 |

② 負債の部

a 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (株)リミックス | 21,380 |
| (株)プログレス | 21,354 |
| (株)アスカプランニング名古屋 | 17,535 |
| (株)フォイス | 12,073 |
| 日本テクノストラクチャア(株) | 10,392 |
| その他 | 434,383 |
| 計 | 517,120 |

b 一年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 67,200 |
| 日本生命保険相互会社 | 41,900 |
| (株)三井住友銀行 | 33,600 |
| (株)みずほ銀行 | 33,324 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 30,000 |
| 計 | 206,024 |

c 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 62,800 |
| 日本生命保険相互会社 | 50,200 |
| (株)三井住友銀行 | 44,000 |
| (株)みずほ銀行 | 41,683 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 25,000 |
| 計 | 223,683 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,500円 |
| 株券登録料 | 1件につき 525円 |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 およびその添付書類 (第26期) | 事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づ く臨時報告書であります。 | 平成18年10月2日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度 自 平成18年4月1日 (第27期中) 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 25 日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幸 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幸 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幸 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。